

# インベスター・デー

## 2016年3月期 – 決算の概要

野村ホールディングス株式会社

CFO

北村 巧

2016年4月27日

# エグゼクティブ・サマリー

## 2016年3月期通期の決算ハイライト

- 期初は好調な滑り出し、下半期にかけて収益環境が悪化
  - 8月以降のマーケットの変調や顧客アクティビティの低下が影響
  - 営業部門、ホールセール部門の業績が減速
  - アセット・マネジメント部門は好調
  
- 全社税前利益: 1,652億円(前年比52%減)、当期純利益<sup>1</sup>: 1,316億円(前年比41%減)
  - 有価証券の評価損<sup>2</sup>や係争案件の和解に伴う影響額<sup>3</sup>が利益を押し下げ
  
- 株主還元
  - 一株当たり配当金: 期末3円、年間13円
  - ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
    - ✓ 取得株式総数: 上限3,500万株
    - ✓ 取得価額総額: 上限200億円



(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損(207億円)、足利ホールディングス株式の評価損(225億円)  
 (3) Banca Monte dei Paschi di Siena SpA(モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)

## 2016年3月期決算の概要

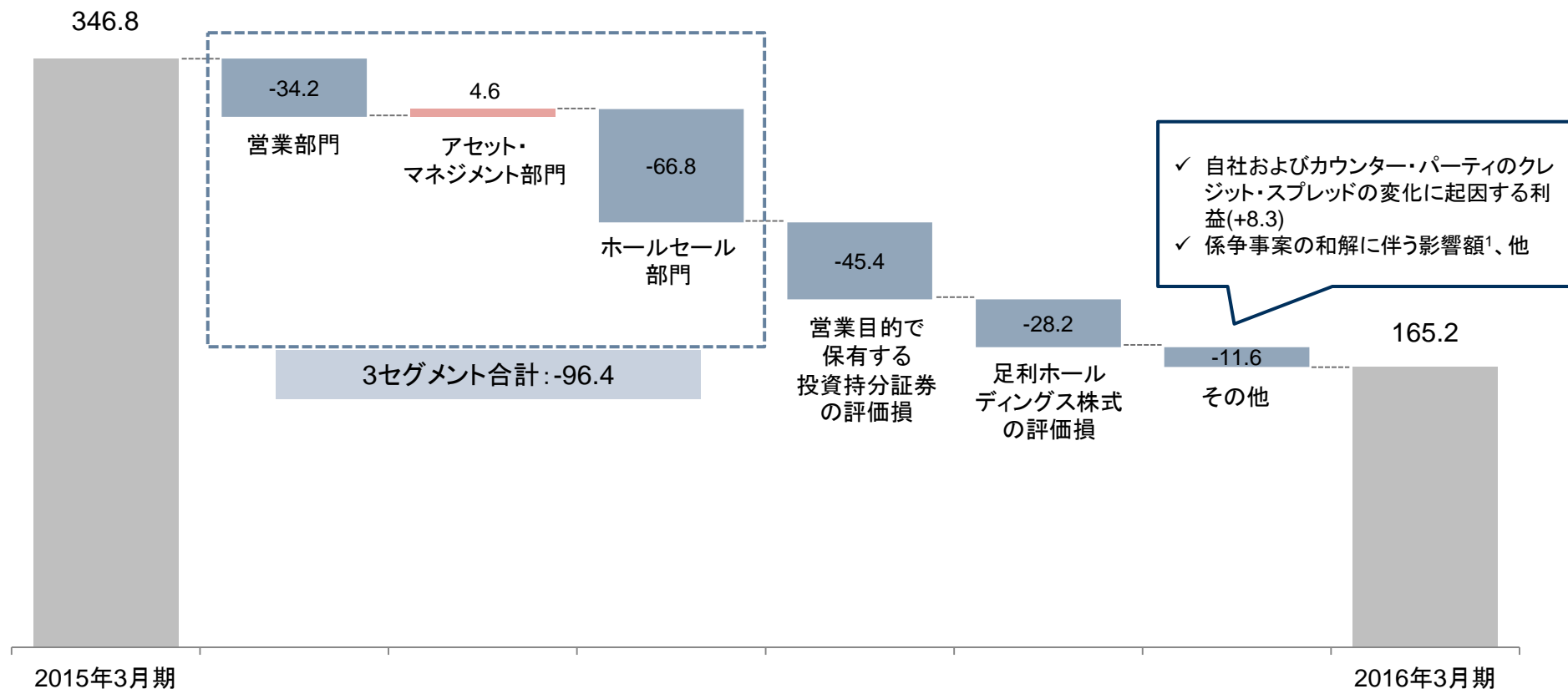
## 決算ハイライト

	2016年3月期 通期	2015年3月期 通期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1兆3,957億円	1兆6,042億円	-13%
金融費用以外の費用	1兆2,305億円	1兆2,574億円	-2%
税前利益	1,652億円	3,468億円	-52%
当期純利益 <sup>1</sup>	1,316億円	2,248億円	-41%
EPS <sup>2</sup>	35.52円	60.03円	-41%
ROE <sup>3</sup>	4.9%	8.6%	

- (1) 当社株主に帰属する当期純利益  
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

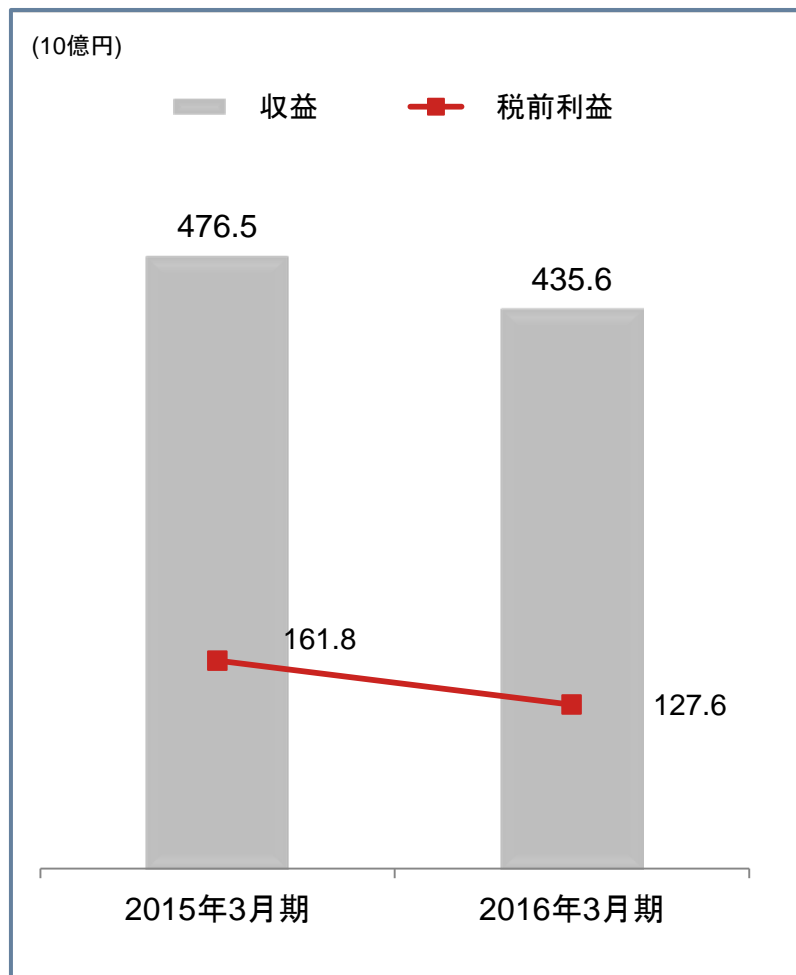
# 税前利益の推移

(10億円)

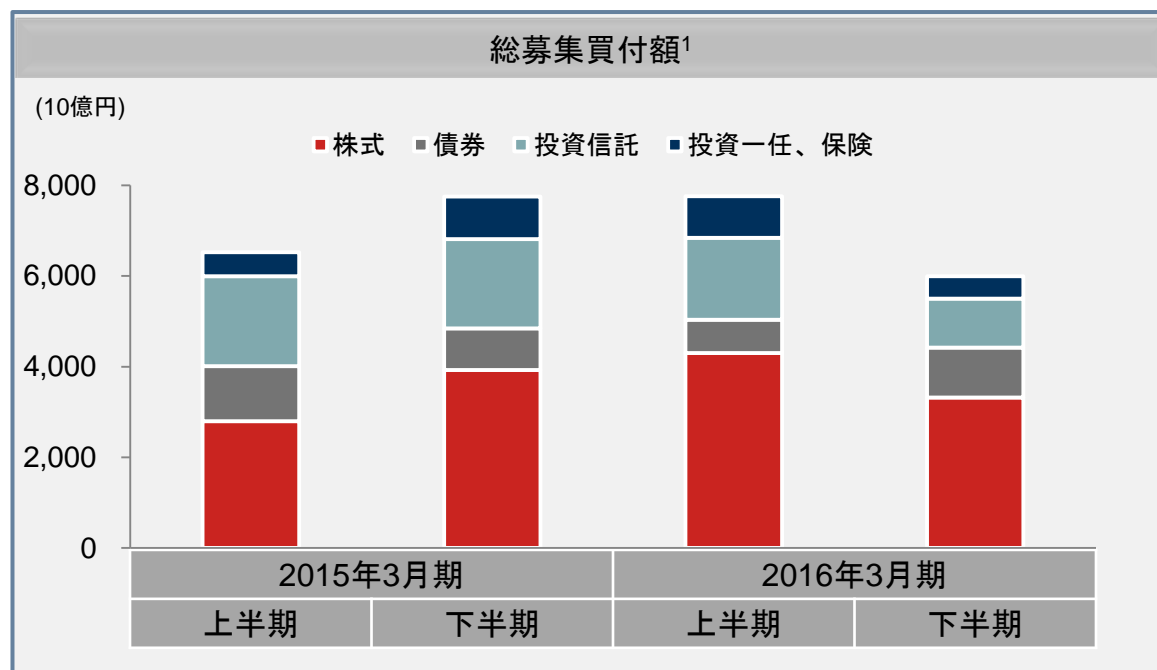


1. Banca Monte dei Paschi di Siena SpA(モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額

## 営業部門の収益、税前利益



- 上半期業績は好調
- 8月以降の市況悪化を受けて株式・投信等の売買が減速
- ビジネスモデルの変革を継続～ストック収入は前年比で2割増加 (635億円→765億円)



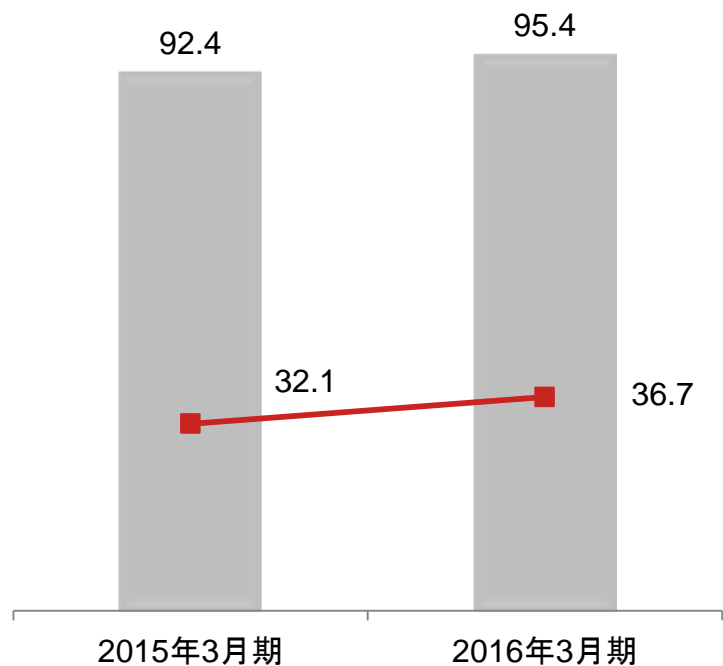
1. リテールチャネルのみ対象

# アセット・マネジメント部門

## アセット・マネジメント部門の収益、税前利益

(10億円)

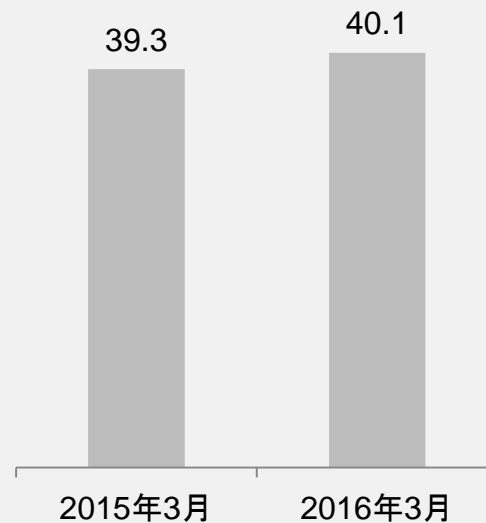
■ 収益 ■ 税前利益



- 運用資産残高の増加等を背景に、収益は過去最高、税前利益は2007年3月期以来の高水準
- 市場のボラティリティが高まるも、ETF、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信への資金流入は大きく増加

### 運用資産残高

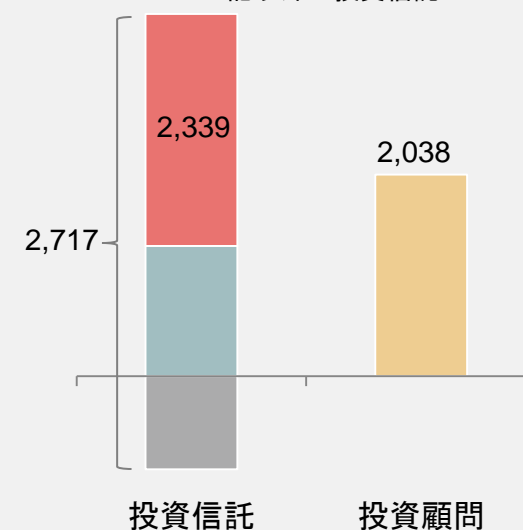
(兆円)



### 2016年3月期資金流出入

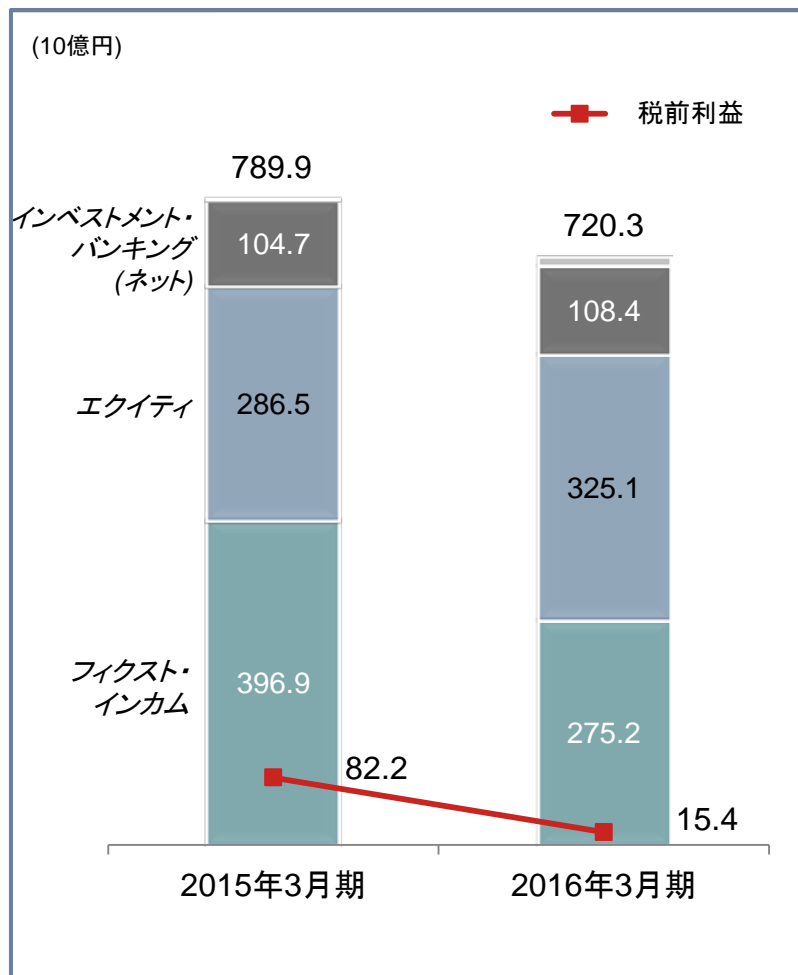
(10億円)

■ ETF  
■ MRF、MMF等  
■ 上記以外の投資信託

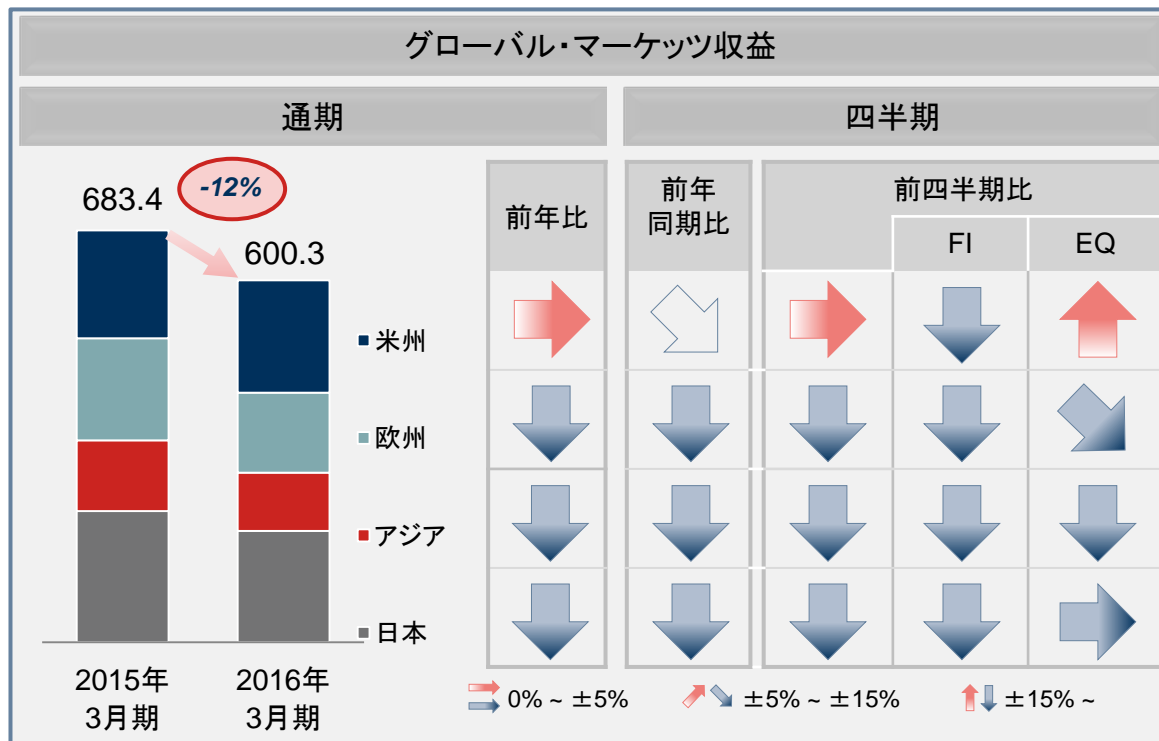


# ホールセール部門、および、グローバル・マーケット

## ホールセール部門の収益、税前提利益



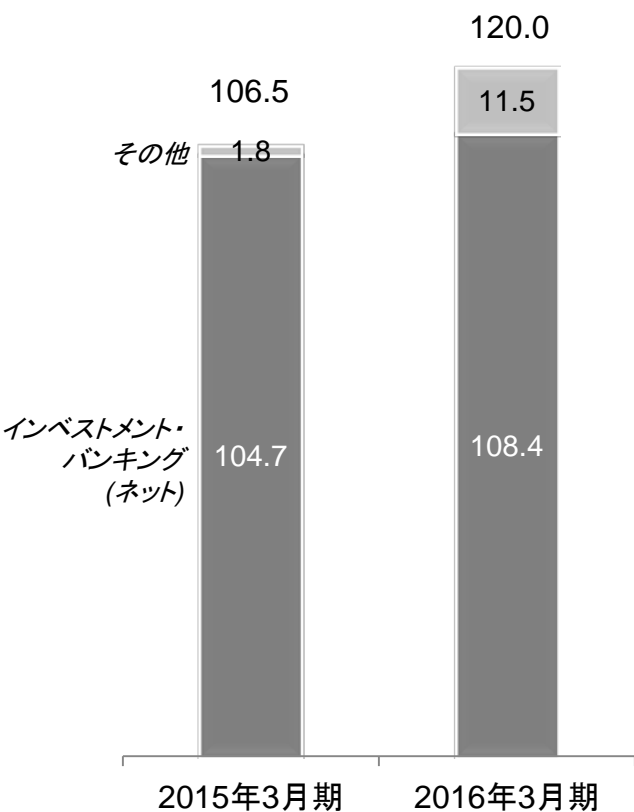
- エクイティ、インベストメント・バンキングは増収
- フィクスト・インカムはスプレッド・プロダクトの苦戦により、減収
- コスト抑制に努めたものの、収益水準の低下を補えず、税前提利益は減少



# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

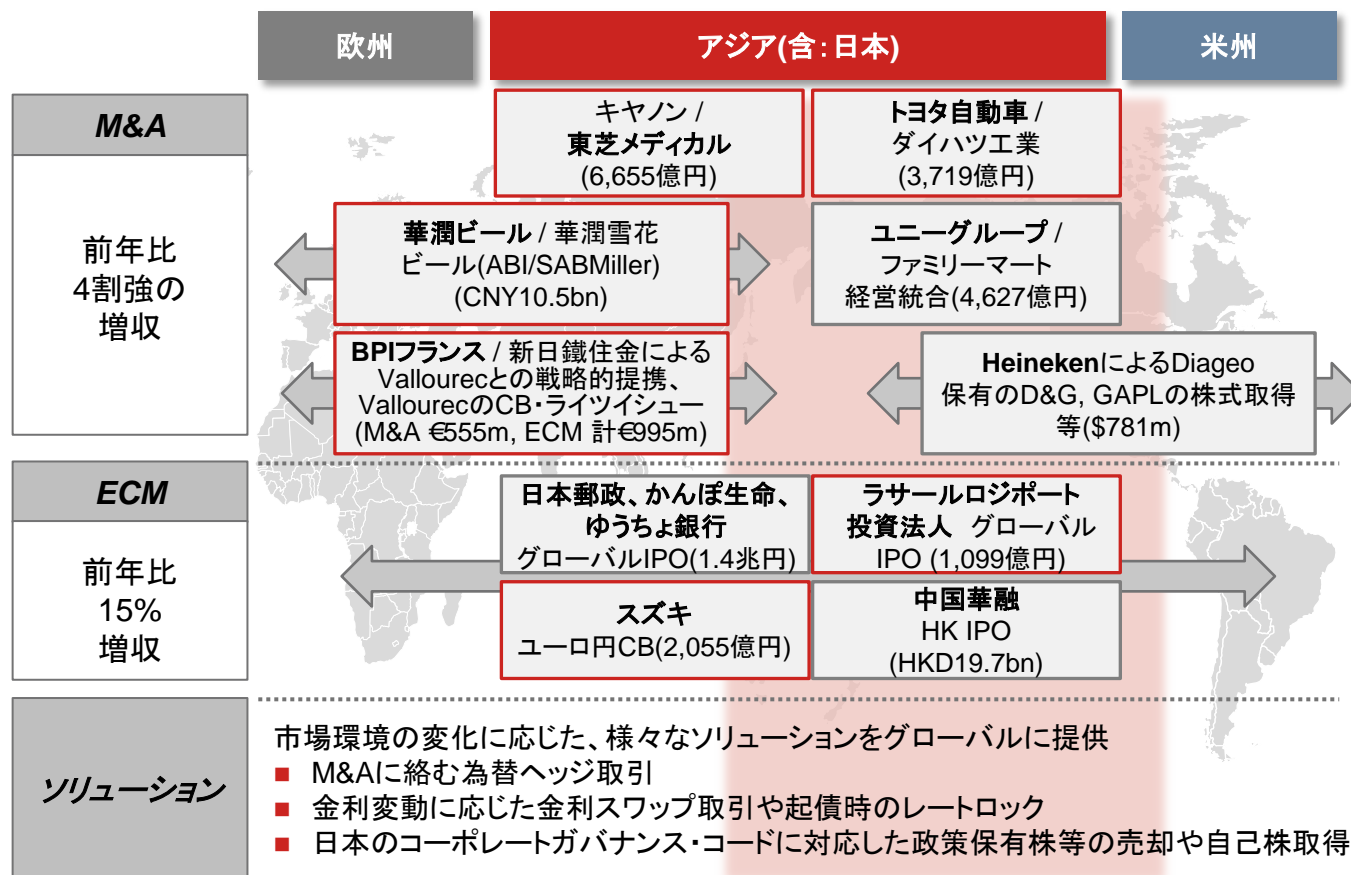
## 収益

(10億円)



通期でフィープールが1割強減少する中、グロス収益は前年並みを確保

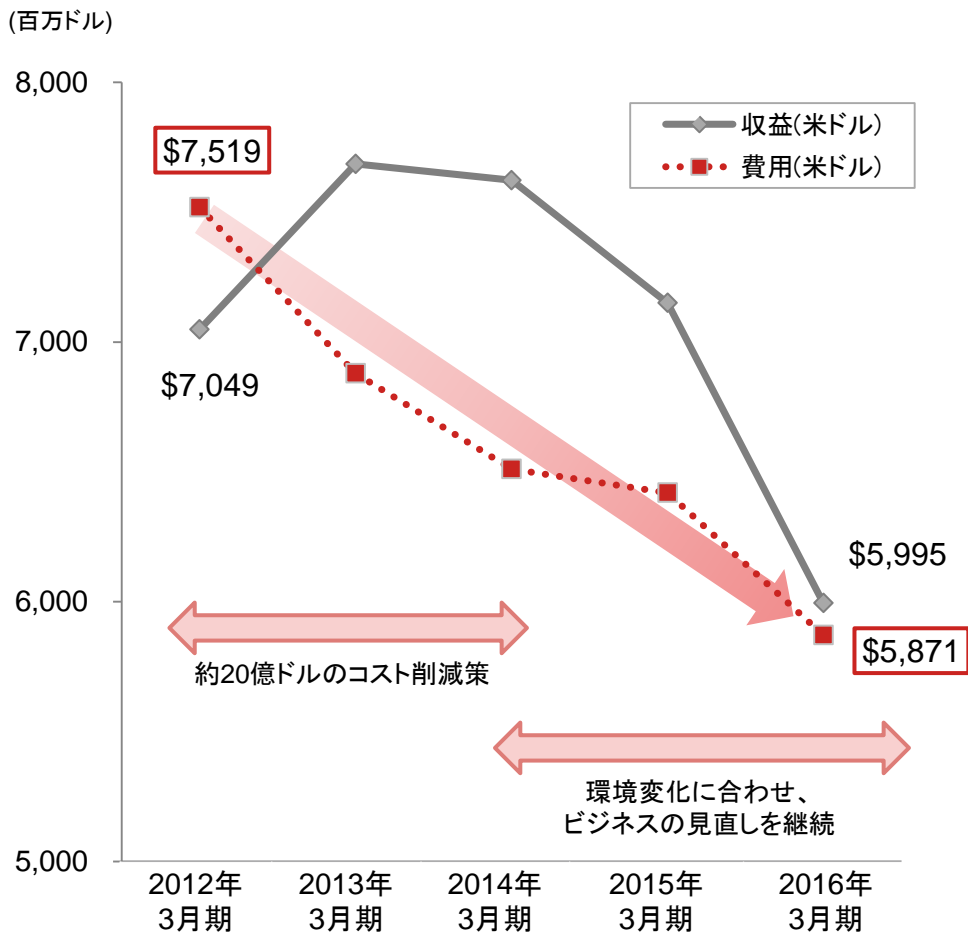
- アジアを起点としたグローバル・ビジネスが牽引～日本収益は過去5年で最高
- 債券関連ビジネスが減速する一方、M&AやECM、ソリューション収益は拡大





# コスト水準を引き下げたものの、足元の市場環境は大幅に悪化

ホールセール部門収益、費用(ドルベース)



- 2011年以降、約20億ドルのコスト削減策を実施
- 2016年3月期の部門コストは、過去4年間で22%減少

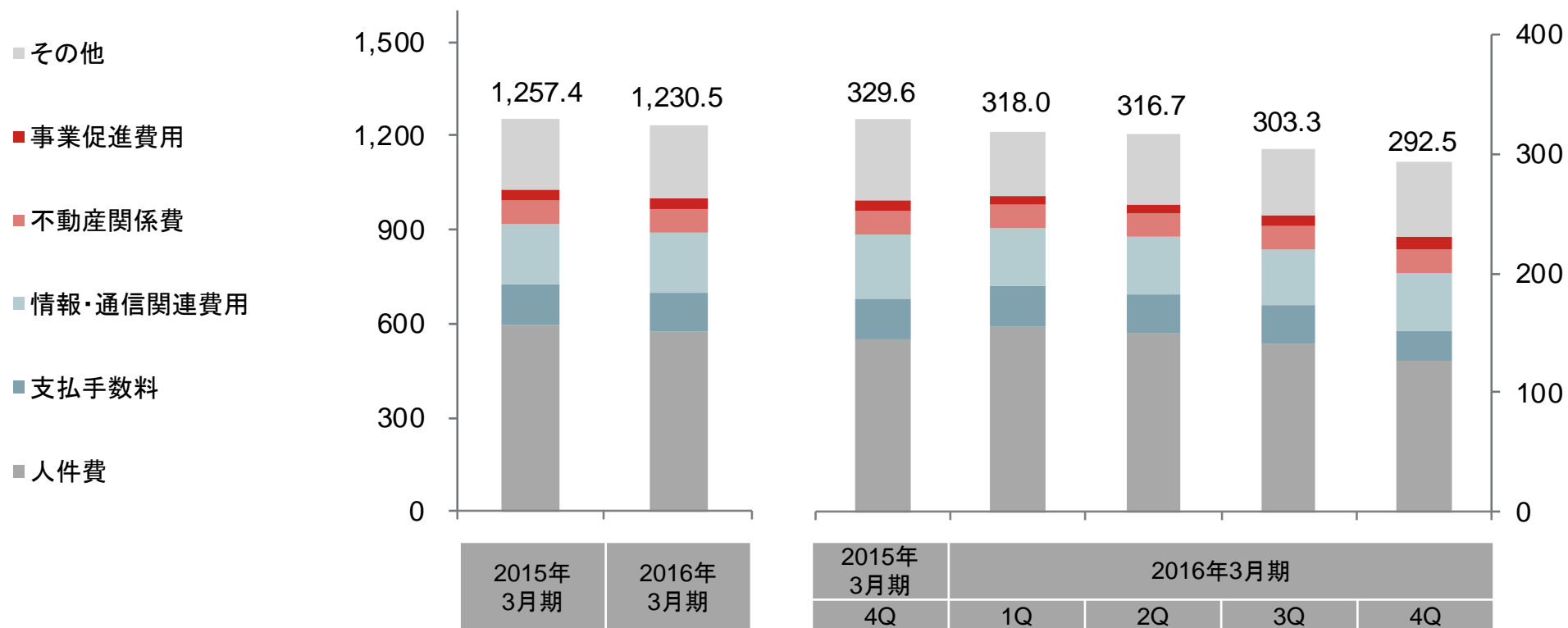


しかし……

- 2016年3月期下期にかけ、市場環境は想定以上に悪化
- 特に、流動性の低下やボラティリティの上昇を受けて、スプレッド・プロダクトのトレーディング環境が悪化
- 環境変化に応じて、欧米を中心に、使用リソースやポジションを積極的に削減

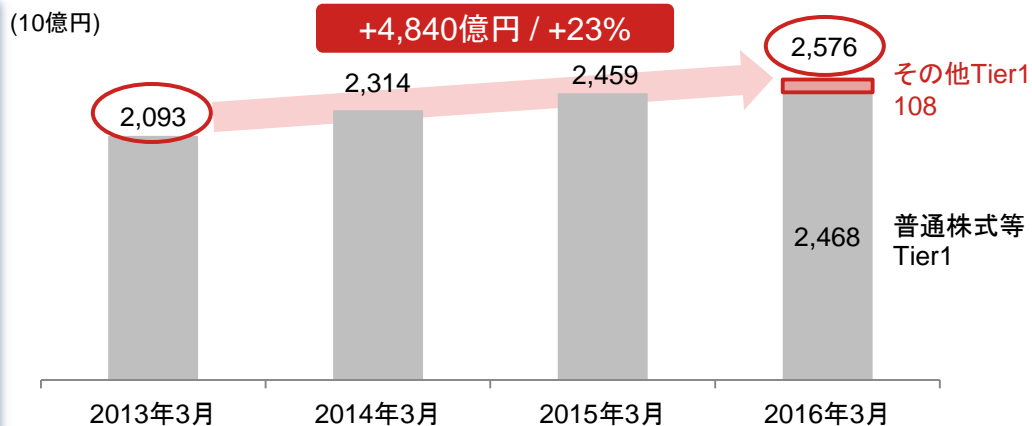
# 金融費用以外の費用

(10億円)

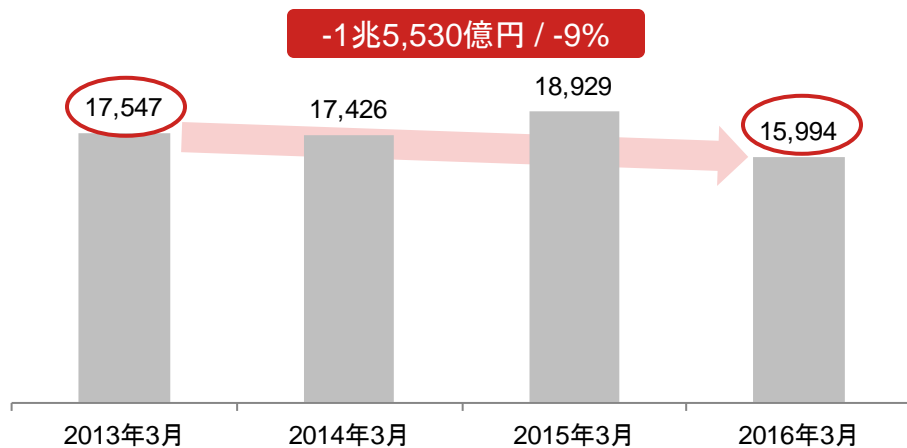


# 資本の積み上げと、RWAのコントロール

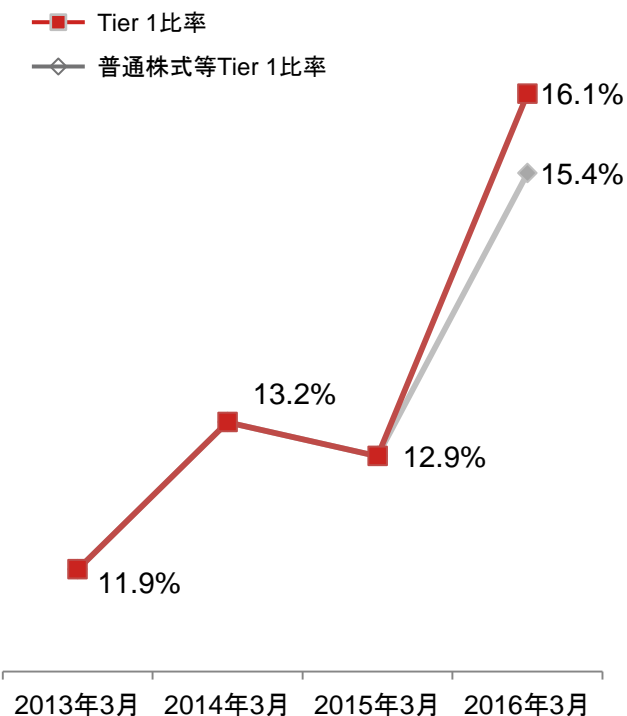
自己資本を  
積み上げ



リスク・  
アセットを  
抑制



## 自己資本比率は上昇



## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期通期ならびに第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)